新温監第 1 9 号 令和7年8月26日

新温泉町長 西村銀三 様 新温泉町議会議長 池田宜広 様

新温泉町監査委員 島田信夫 新温泉町監査委員 小林俊之

令和6年度新温泉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の 提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度新温泉町一般会計及び特別会計(5事業)歳入歳出決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

令和 6 年度 新温泉町一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見書

新温泉町監査委員

目 次

第1	審	香査の概要	1
	1	審査の対象	1
	2	審査の期間	1
	3	審査の手続	1
第2	審	香査の結果	1
第3	_	-般会計及び特別会計の決算の概要	
I	決	や算の総括	
	1	決算規模	2
	2	財政の構造	3
	3	町債の状況	5
	4	債務負担行為の状況	5
П	_	-般会計	6
	1	歳入	7
	2	歳出	11
III	特	寺別会計	13
	1	国民健康保険事業特別会計	14
	2	後期高齢者医療特別会計	18
	3	介護保険事業特別会計	19
	4	浜坂地区残土処分場事業特別会計	21
	5	七釜温泉配湯事業特別会計	22
IV	則	才産の状況	23
	1	公有財産	23
	2	物品	23
	3	債権	24
	4	基金	24

令和6年度新温泉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

- 1 審査の対象
 - (1) 令和6年度新温泉町一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和6年度新温泉町特別会計歳入歳出決算
 - ① 令和6年度新温泉町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ② 令和6年度新温泉町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ③ 令和6年度新温泉町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ④ 令和6年度新温泉町浜坂地区残土処分場事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 令和6年度新温泉町七釜温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和7年7月24日から令和7年8月5日まで

3 審査の手続

審査に付された一般会計及び5事業特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況の書類等について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

また、職員の服務状況等について、出勤簿(タイムカード)、出張命令書、復命書等と関係帳簿を突合し、照合を行った。

なお、監査の視点は令和7年度新温泉町監査計画に基づき、次のとおり。

【監査等の視点】

- ① 合規性 法令、条例等に従って適正に行われているか
- ② 正確性 数字、金額、文言等が正確に示されているか
- ③ 経済性 より少ない費用で実施できないか
- ④ 効率性 同じ費用でより大きな効果は得られないか
- ⑤ 有効性 実施した結果が所期の目的を達成しているか、効果をあげているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び5事業特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況の書類等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次項以降のとおりである。

第3 一般会計及び特別会計の決算の概要

I 決算の総括

1 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

一般会計・特別会計の決算額

					((単位:円)
会	会 計 名		歳出総額	差引残額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支
一	安 会 計	13, 106, 094, 755	12, 883, 518, 202	222, 576, 553	31, 872, 000	190, 704, 553
特易	別 会 計	4, 788, 968, 643	4, 571, 593, 029	217, 375, 614	93, 966, 000	123, 409, 614
	事業勘定	1, 676, 611, 494	1, 667, 892, 595	8, 718, 899	0	8, 718, 899
国民健康	照来診療施設勘定	20, 574, 790	20, 574, 375	415	0	415
保険事業	八田診療施設勘定	15, 816, 928	15, 816, 045	883	0	883
	歯科診療施設勘定	51, 218, 295	51, 218, 234	61	0	61
後期高齢者	医療事業	268, 489, 762	263, 937, 954	4, 551, 808	0	4, 551, 808
介護保険事	業	1, 987, 888, 440	1, 939, 147, 923	48, 740, 517	0	48, 740, 517
浜坂地区残	浜坂地区残土処分場事業		604, 719, 996	152, 862, 419	93, 966, 000	58, 896, 419
七釜温泉配	湯事業	10, 786, 519	8, 285, 907	2, 500, 612	0	2, 500, 612
合	計	17, 895, 063, 398	17, 455, 111, 231	439, 952, 167	125, 838, 000	314, 114, 167

2 財政の構造

財政構造について、普通会計(一般会計と浜坂地区残土処分場事業会計の合計)に よって分析すると、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移を見ると次表のとおりで、自主財源の構成割合は28.0%で、前年度に比べて4.2ポイント減少している。これは、自主財源である使用料が368,024千円31.9%、繰入金が118,876千円18.2%、諸収入が97,243千円20.5%減少したことによるものである。

普通会計における歳入の構成

(単位:千円、%)

	令和6年度		令和 5	令和4年度	
区 分	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構成比
自主財源	3, 879, 311	28.0	4, 533, 106	32. 2	31. 2
依存財源	9, 968, 401	72.0	9, 529, 864	67.8	68. 8
計	13, 847, 712	100.0	14, 062, 970	100.0	100. 0

		A # a 4		^ T _ L		円、%)
	区分	令和6年		令和 5 年		令和4年度
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	構成比
	町税	1, 317, 770	9. 5	1, 379, 514	9.8	10.4
	分担金・負担金	7,002	0.1	8, 465	0.1	0.1
	使 用 料	786, 141	5. 7	1, 154, 165	8.2	7.7
自自	手 数 料	48, 857	0.4	51,066	0.4	0.4
主	財産収入	22, 395	0.2	20, 387	0.1	0.1
財	寄 附 金	283, 779	2.0	282, 777	2.0	2.3
源	繰 入 金	534, 147	3.8	653, 023	4. 7	2.5
	繰 越 金	502, 979	3.6	510, 225	3.6	4.9
	諸 収 入	376, 241	2. 7	473, 484	3.4	3.0
	小 計	3, 879, 311	28.0	4, 533, 106	32. 2	31. 2
	地 方 譲 与 税	114, 033	0.8	104, 577	0.7	0.8
	利子割交付金	967	0.0	694	0.0	0.0
	配当割交付金	17, 296	0.1	12, 732	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	22, 867	0.2	13, 578	0.1	0.1
	地方消費税交付金	330, 798	2.4	315, 740	2.2	2. 5
	ゴルフ場利用税交付金	4, 184	0.0	4, 508	0.0	0.0
依	自動車取得税交付金	0	0.0	855	0.0	0.0
存	自動車税環境性能割交付金	18, 364	0.2	15, 567	0.1	0.1
財	法人事業税交付金	29, 397	0.2	26, 477	0.2	0.2
源	地方特例交付金	56, 898	0.4	5, 170	0.0	0.0
	地方交付税	5, 581, 828	40.3	5, 386, 897	38.3	41.6
	交通安全対策特別交付金	1,891	0.0	1,927	0.0	0.0
	国庫支出金	1, 161, 417	8.4	1, 394, 050	9.9	10.8
	県 支 出 金	910, 172	6.6	854, 548	6. 1	6.4
	町賃	1, 718, 289	12.4	1, 392, 544	9. 9	6. 2
	小計	9, 968, 401	72.0	9, 529, 864	67.8	68.8
	合 計	13, 847, 712	100.0	14, 062, 970	100.0	100.0

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度を対比して示すと次表のとおりである。

義務的経費は、4,959,318千円、投資的経費は、2,412,029千円、その他の経費は、6,100,926千円で歳出決算総額に占める割合は、それぞれ36.8%、17.9%、45.3%となっている。

また、投資的経費の普通建設事業費は、1,927,221千円で、前年度に比べ255,250千円(15.3%)増加している。

普通会計における歳出の構成

(単位:千円、%)

区分	令和6年	F 度	令和 5 年	F度	令和4年度
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	構成比
義務的経費	4, 959, 318	36.8	4, 726, 854	35.4	36.7
人件費	2, 132, 956	15.8	1, 941, 565	14. 5	15.0
扶助費	1, 183, 130	8.8	1, 170, 984	8.8	9.3
公債費	1, 643, 232	12.2	1, 614, 305	12.1	12.4
投資的経費	2, 412, 029	17. 9	2, 329, 662	17.4	10.4
普通建設事業費	1, 927, 221	14.3	1, 671, 971	12.5	9.8
災害復旧事業費	484, 808	3.6	657, 691	4. 9	0.6
その他	6, 100, 926	45.3	6, 309, 475	47.2	52.9
物件費	1, 940, 399	14.4	1, 844, 328	13.8	16. 2
維持補修費	396, 844	2.9	205, 221	1.5	1.8
補助費等	2, 068, 337	15.4	2, 104, 133	15.7	17.6
積立金	395, 942	2. 9	970, 177	7.3	7.8
投資及び出資金、貸付金	508, 339	3.8	422, 484	3.2	3.4
繰出金	791, 065	5. 9	763, 132	5. 7	6. 1
合 計	13, 472, 273	100.0	13, 365, 991	100.0	100.0

(3) 財政分析

経常収支比率、財政力指数及び実質公債費比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

経常収支比率は、町税や地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費や扶助費、 公債費のような義務的経費にどの程度使用されているかによって、財政構造上の弾力 性を示す指数である。当年度は91.2%で、前年度に比べ0.9ポイント増加した。

財政力指数は、過去3ヵ年の平均値で、自主財源の余裕度を判断するものである。当年度は0.242で、前年度に比べ0.002ポイント増加した。

実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金及び準元利償還金の比率で、25%以上になると起債の制限を受ける。当年度は11.0%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

経常収支比率・財政力指数・実質公債費比率の年度別推移

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	91. 2	90.3	87.8	84.8	87.3
財政力指数	0. 242	0. 240	0. 243	0. 245	0. 251
実質公債費比率	11.0	11. 2	11. 1	11.0	10.8

3 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、当年度末の残高は14,137,208千円となり、前年度末に比べて129,954千円 (0.9%) 増加している。

債務残高比率は219.2%(前年度比2.9%減)となり、町民一人当たりの町債残高は1,101,973円で、前年度と比べて32,227円増加している。

町債の状況

(単位:千円)

∀		令和5年度末	令和 6	年度中	令和6年度末
	刀	現在高	発行額	償還額	現在高
合	計	14, 007, 254	1, 718, 289	1, 588, 335	14, 137, 208

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
公 債 費	1, 643, 232	1, 614, 305	1, 513, 571	1, 444, 480
歳出総額に占める割合	12. 2	12. 1	12. 4	12.7
町債現在高	14, 137, 208	14, 007, 254	14, 173, 220	14, 820, 187
実質公債費比率 (3年度平均)	11.0	11. 2	11. 1	11.0

4 債務負担行為の状況

当年度の債務負担行為支出額は、58,539千円で、前年度に比べて56,879千円増加している。

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前項「I 決算の総括」に示した表のとおり、歳入総額13,106,095千円、歳出総額12,883,518千円、歳入歳出差引額(形式収支)は、222,577千円となり、そのうち令和7年度に繰越すべき財源31,872千円を差引いた額(実質収支)は、190,705千円の黒字となっている。これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は195,711千円の赤字となっている。

歳入決算額で前年度と比べ266,910千円(2.1%)と増加している主な要因は、物価高騰対応重点支援事業、ケーブルテレビ施設整備事業等によるものである。

補正の増額の主な科目

(単位:円)

目	補正額	目	補正額
一般管理費	29, 594, 000	水産業振興費	83, 515, 000
財産管理費	74, 394, 000	商工振興費	9, 536, 000
兵庫県知事選挙費	15, 763, 000	道路橋りょう維持費	86, 963, 000
衆議院議員選挙費	17, 170, 000	河川改良費	8,000,000
社会福祉総務費	57, 400, 000	常備消防費	19, 442, 000
児童措置費	24, 229, 000	非常備消防費	6, 499, 000
認定こども園費	39, 888, 000	社会教育総務費	8, 458, 000
保健衛生総務費	76, 810, 000	学校給食費	9, 255, 000
農業総務費	5, 008, 000	農業用施設災害復旧費	5, 346, 000
土地改良費	21, 071, 000	農地災害復旧費	43, 614, 000
林業振興費	8, 868, 000	公共土木施設災害復旧費	43, 213, 000

※5,000千円以上を掲載

補正の減額の主な科目

(単位・円)

		(平)丛	: 円/
目	補正額	目	補正額
議会費	1, 739, 000	地籍調査事業費	6,800,000
企画費	355, 383, 000	観光費	2, 536, 000
電子計算費	20, 993, 000	土木総務費	4, 155, 000
ふるさとづくり推進費	112, 561, 000	道路橋りょう新設改良費	3, 066, 000
賦課徴収費	3,000,000	砂防費	1, 550, 000
福祉医療費	4, 791, 000	都市計画総務費	42, 560, 000
保健福祉センター費	17, 334, 000	街路事業費	1, 392, 000
後期高齢者医療費	5, 142, 000	住宅管理費	9, 563, 000
災害救助費	3, 157, 000	消防施設費	4,877,000
予防費	16, 243, 000	事務局費	4, 399, 000
清掃総務費	8, 253, 000	教育振興費	2, 510, 000
塵芥処理費	5, 238, 000	学校管理費	2, 144, 000
農業振興費	13, 318, 000	社会教育振興費	2,619,000
畜産業費	2, 806, 000	公民館費	1, 426, 000
牧場公園費	5, 811, 000	病院事業会計貸付金	1, 300, 000

※1,000千円以上を掲載

1 歳入

歳入決算額は、13,106,095千円で、予算現額14,393,724千円に対して1,287,629千円の減で、予算現額に対する収入率は91.1%、また、調定額14,112,429千円に対する収入率は92.9%となっている。

一般会計における歳入の状況

(単位:千円、%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納	収入	収フ	率
	<u> </u>	了异仇假		以八角領	欠損額	未済額	予算比	調定比
	町税	1, 267, 609	1, 364, 301	1, 317, 770	1,633	44, 898	104.0	96.6
	分担金・負担金	11, 691	8, 521	8, 508	0	13	72.8	99.8
١.	使用料及び手数料	168, 641	173, 163	170, 977	0	2, 186	101.4	98.7
自主	財 産 収 入	21, 352	22, 229	22, 229	0	0	104.1	100.0
土財	寄 附 金	302,001	283, 779	283, 779	0	0	94.0	100.0
源	繰 入 金	967, 169	534, 147	534, 147	0	0	55. 2	100.0
	繰 越 金	417, 698	417, 698	417, 698	0	0	100.0	100.0
	諸 収 入	389, 061	385, 517	385, 384	0	133	99. 1	100.0
	小 計	3, 545, 222	3, 189, 355	3, 140, 492	1,633	47, 230	88.6	98.5
	地方譲与税	114,000	114, 033	114, 033	0	0	100.0	100.0
	利子割交付金	800	967	967	0	0	120.9	100.0
	配当割交付金	12,000	17, 296	17, 296	0	0	144.1	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	8,000	22, 867	22, 867	0	0	285.8	100.0
	法人事業税交付金	26,000	29, 397	29, 397	0	0	113. 1	100.0
	地方消費税交付金	288,000	330, 798	330, 798	0	0	114.9	100.0
依存	ゴルフ場利用税交付金	4,000	4, 184	4, 184	0	0	104.6	100.0
財	環境性能割交付金	19,000	18, 364	18, 364	0	0	96. 7	100.0
源	地方特例交付金	56, 898	56, 898	56, 898	0	0	100.0	100.0
	地方交付税	5, 494, 832	5, 581, 828	5, 581, 828	0	0	101.6	100.0
	交通安全対策特別交付金	2,600	1,891	1, 891	0	0	72.7	100.0
	国庫支出金	1, 289, 397	1, 417, 769	1, 166, 285	0	251, 484	90.5	82.3
	県 支 出 金	1, 053, 486	1, 042, 793	902, 506	0	140, 287	85.7	86.5
	町債	2, 479, 489	2, 283, 989	1, 718, 289	0	565, 700	69.3	75.2
	小 計	10, 848, 502	10, 923, 074	9, 965, 603	0	957, 471	91.9	91.2
	合 計	14, 393, 724	14, 112, 429	13, 106, 095	1,633	1, 004, 701	91.1	92.9
	前年度	13, 992, 313	13, 952, 015	12, 839, 185	4, 911	1, 107, 919	91.8	92.0
	増 減 額	401, 411	160, 414	266, 910	△ 3,278	△ 103, 218	△ 0.7	0.9

不納欠損額は1,633千円で、その内訳は、町税1,633千円である。収入未済額は1,004,701千円で、対調定比7.1%となっている。

これを前年度と比べると、収入済額は266,910千円 (2.1%) の増加、不納欠損額は3,278千円 (66.7%) の減少、収入未済額は103,218千円 (9.3%) 減少している。

収入未済額の主なものは、町税44,898千円、使用料及び手数料2,186千円、国庫支出金251,484千円、県支出金140,287千円、町債565,700千円である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分析してみると、自主財源の総額は、3,140,492 千円で、決算総額に占める割合は24.0%である。前年度と比較して繰越金が大幅に増加している。依存財源の総額は、9,965,603千円で、決算総額に占める割合は、76.0%となっている。前年度と比較して町債が大幅に増加している。主な増加要因は、ケーブルテレビ施設整備事業(93,800千円)、病院施設整備事業(77,100千円)や保健福祉セ ンター施設整備事業(74,500千円)等の増加である。

歳入決算額に対する町税及び税外収入の割合は、町税10.1%に対して、税外収入は89.9%である。

歳入における町税、税外収入の状況

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	lp 7 土汶頻	収プ	(率
区 刀	了异烷银	前足領	以八角領	个种人頂領	以八不併領	予算比	調定比
町 税	1, 267, 609	1, 364, 301	1, 317, 770	1,633	44, 898	104.0	96.6
税外収入	13, 126, 115	12, 748, 128	11, 788, 325	0	959, 803	89.8	92. 5
合 計	14, 393, 724	14, 112, 429	13, 106, 095	1,633	1,004,701	91.1	92.9
前年度	13, 992, 313	13, 952, 015	12, 839, 185	4, 911	1, 107, 919	91.8	92.0
増 減 額	401, 411	160, 414	266, 910	△ 3, 278	△ 103, 218	△ 0.7	0.9

地方税は61,744千円(4.5%)の減少となり、主財源である地方交付税は前年度比194,931千円(3.6%)の増加となっている。今後は、地方交付税、地方譲与税各種交付金及び国県支出金等の減少が予測されるため、依存財源の確保に遺漏のないよう努められたい。また、あらゆる財源の将来動向を的確に把握し、事業計画の策定等にあたっては十分配慮して、一層健全な財政運営を推進されるよう望むものである。

(1) 町税

町税の状況

(単位:千円、%)

F /\	→ M: TI ME	⇒¤ / // //	ub a ray was		de et al. Selector	収え	<u>、</u> 率
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比
町民税	510, 731	542, 308	529, 422	339	12, 547	103.7	97.6
個人	453, 260	473, 126	460, 230	339	12, 557	101.5	97.3
現年課税分	451,004	456, 382	455, 169	0	1, 213	100.9	99.7
滞納繰越分	2, 256	16, 744	5, 061	339	11, 344	224. 3	30.2
法人	57, 471	69, 182	69, 192	0	△ 10	120.4	100.0
現年課税分	57, 470	68, 989	68, 999	0	△ 10	120.1	100.0
滞納繰越分	1	193	193	0	0	19, 300. 0	100.0
固定資産税	598, 323	659, 892	628, 072	1, 191	30,629	105.0	95.2
固定資産税	589, 900	651, 469	619, 649	1, 191	30,629	105.0	95.1
現年課税分	587, 190	616, 687	613, 906	0	2, 781	104.5	99.5
滞納繰越分	2, 710	34, 782	5, 743	1, 191	27, 848	211.9	16.5
国有資産等在市町村金及び納付金	8, 423	8, 423	8, 423	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	61, 422	64, 590	62, 765	103	1,722	102.2	97.2
環境性能割	4, 201	4, 555	4, 555	0	0	108.4	100.0
現年課税分	56, 938	58, 154	57, 828	0	326	101.6	99.4
滞納繰越分	283	1,881	382	103	1, 396	135.0	20.3
町たばこ税	68, 590	67, 603	67, 603	0	0	98.6	100.0
現年課税分	68, 590	67, 603	67, 603	0	0	98.6	100.0
入 湯 税	28, 543	29, 908	29, 908	0	0	104.8	100.0
現年課税分	28, 542	29, 908	29, 908	0	0	104.8	100.0
滞納繰越分	1	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	1, 267, 609	1, 364, 301	1, 317, 770	1,633	44, 898	104.0	96.6
前年度	1, 265, 438	1, 437, 671	1, 379, 514	4, 588	53, 569	109.0	96.0
増 減 額	2, 171	△ 73, 370	△ 61,744	\triangle 2, 955	\triangle 8, 671	△ 5.1	0.6

町税の当年度・過年度分別収入状況

(単位:千円、%)

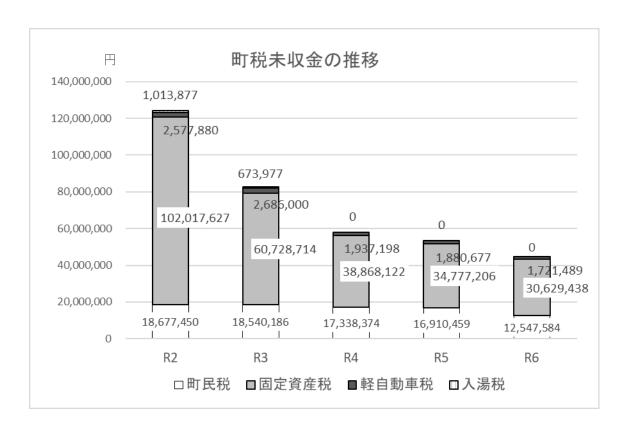
(一座:111/7)										
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率					
	朔 足 領		个剂入1貝領	以八个角領	令和6年度	令和5年度				
現年課税分	1, 302, 278	1, 297, 968	0	4, 310	99. 7	99. 5				
滞納繰越分	53,600	11, 379	1,633	40, 588	21.2	11.9				
交付金納付金	8, 423	8, 423	0	0	100.0	100.0				
合 計	1, 364, 301	1, 317, 770	1,633	44, 898	96.6	96.0				

町税の収入済額は、1,317,770千円で、予算現額に対し50,161千円(4.0%)上回り、調定額1,364,301千円に対し46,531千円(3.4%)下回っている。

収入未済額44,898千円の主なものは、町民税12,547千円(調定比2.3%)、固定資産税30,629千円(調定比4.6%)である。

不納欠損額1,633千円の内訳は、個人町民税339千円、固定資産税1,191千円、軽自動車税103千円である。

なお、収入済額を前年度と比べると61,744千円減少している。町税収入率は96.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。その内訳は、滞納繰越分が9.3ポイント上昇、現年課税分は0.2ポイント上昇している。



滞納整理の状況をみてみると、年度末の差押え累計は、55件、8,221,454円となっている。

不納欠損額は1,633千円で、前年度に比べ2,955千円(64.4%)減少している。不納欠損処分として、34件、1,633,316円の整理が実施されている。町税の不納欠損処分は、通常、執行停止の3年経過や消滅時効の完成により行われているが、収入未済額の中には、今後、不納欠損に結びつくものが相当程度含まれているものとみられる。税収入の確保と税負担の公平を図るうえからも、効率的で有効な徴収を行うことが望まれる。

2 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	支出済額	繰越明許額	不用額	執行率
款別	A	В	С	A-B-C	B/A
議会費	110, 584	107, 215	0	3, 369	97.0
総務費	2, 280, 772	2, 079, 157	87, 852	113, 763	91.2
民 生 費	2, 875, 902	2, 754, 544	10, 842	110, 516	95.8
衛生費	1, 129, 865	1, 090, 486	1, 067	38, 312	96. 5
労 働 費	21, 474	19,612	0	1,862	91.3
農林水産業費	1, 144, 633	854, 973	233, 771	55, 889	74.7
商工費	788, 090	640, 951	74, 500	72, 639	81.3
土木費	2, 196, 956	1, 801, 705	295, 874	99, 377	82.0
消防費	585, 710	558, 485	0	27, 225	95.4
教 育 費	955, 357	910, 098	0	45, 259	95.3
災害復旧費	702, 757	484, 808	130, 023	87, 926	69.0
公債費	1, 459, 427	1, 458, 884	0	543	100.0
諸支出金	122, 600	122, 600	0	0	100.0
予備費	19, 597	0	0	19, 597	0.0
合 計	14, 393, 724	12, 883, 518	833, 929	676, 277	89. 5

当初予算額13,255,000千円に対して、補正額は51,055千円の増額となり、令和5年度から令和6年度への繰越額1,087,669千円を加えると、14,393,724千円の予算現額となっている。

支出済額は12,883,518千円で、予算現額に対して89.5%の執行率で、令和7年度への繰越額833,929千円、不用額676,277千円(予算現額に対して4.7%)となっている。

これを前年度と比べると、支出済額は656,032千円(5.4%)増加し、不用額は881千円(0.1%)減少している。

執行率の低い要因は、道路施設長寿命化事業、災害復旧事業などの事業(833,929千円)が翌年度繰越されたことによるものである。

町債返済金(元金利子償還金)は、1,458,884千円となっている。

普通建設事業

事業費10,000千円以上の主な建設工事は、20件で額にして433,773千円となっている。 (令和5年度からの繰越事業を除く。)

主な建設事業

(単位:円)

		(半位・口/
番号	工事名	金 額
1	旧奥八田小学校体育館改修工事	12, 207, 800
2	新温泉町民センター空調設備更新工事	17, 380, 000
3	保健福祉センター施設設備改修工事	75, 889, 000
4	但馬牧場公園小展望台外壁改修工事	10, 935, 100
5	鳥獣個体一時保管施設建築工事	13, 570, 700
6	海上地区治山工事	19, 218, 100
7	夢千代館空調設備改修工事	12, 980, 000
8	草太園地バンガロー解体撤去工事	10, 670, 000
9	七釜温泉ゆーらく館桧風呂取替工事	14, 927, 000
10	町道釜屋海岸線法面吹付修繕工事	72, 670, 400
11	町道青下花口線猪谷橋補修工事	35, 150, 500
12	町道浜坂第76号線他消雪取水施設更新工事	14, 224, 100
13	町道宇都野宮線他消雪取水施設更新工事	22, 158, 400
14	町道釜屋海岸線法面吹付修繕付帯工事	15, 791, 600
15	町道七釜正法庵線道路改良工事(2工区)	18, 542, 700
16	町道丹土中辻線舗装改良工事	14, 000, 800
17	健康公園グラウンド照明改修工事	10, 516, 000
18	給食センターランチルーム空調改修工事	12, 482, 800
19	普通河川小又川護岸改修附帯工事	19, 024, 500
20	町道用土9号線用土橋災害復旧附帯工事	11, 433, 400
	습 計	433, 772, 900

翌年度に繰越した事業

令和6年度から翌年度に繰越した事業及び金額は、23事業で、833,929千円となっている。

令和7年度に繰越した事業

(単位:円) 番号 事 業 名 金 額 26, 828, 000 1 旧シャクナゲセンター解体撤去事業 10, 327, 000 ケーブルテレビ整備推進事業 3 50, 697, 000 4 住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業 10,842,000 <u>1,0</u>67,000 健康管理システム改修事業 5 6 農村地域防災減災事業 15,000,000 ため池改修事業 11,000,000 13,000,000 8 林道改良整備事業 林道三尾御崎線改良事業 71, 200, 000 10 治山事業 10,650,000 水産振興事業 11 83, 687, 000 12 釜屋北防波堤改修事業 29, 234, 000 道の駅環境整備事業 70,000,000 13 観光施設改修事業 4,500,000 177, 084, 000 15 道路施設長寿命化事業 32, 197, 000 16 消雪工改良事業 17 道路改良事業 66, 581, 000 河川改良事業 18 20, 012, 000 農業用施設災害復旧事業 (5年災害) 1,018,000 19 20 農業用施設災害復旧事業(6年災害) 4, 328, 000 21 農地災害復旧事業(5年災害) 31, 614, 000 農地災害復旧事業 (6年災害) 22 12,000,000 23 公共土木施設災害復旧事業(5年災害) 81,063,000 833, 929, 000

Ⅲ 特別会計

特別会計(5事業)の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算状況

(単位:円)

					,	T T • 1 1 /
会計名		歳入総額	歳出総額	差引残額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支
四水大水	事業勘定	1, 676, 611, 494	1, 667, 892, 595	8, 718, 899	0	8, 718, 899
	照来診療施設勘定	20, 574, 790	20, 574, 375	415	0	415
	八田診療施設勘定	15, 816, 928	15, 816, 045	883	0	883
	歯科診療施設勘定	51, 218, 295	51, 218, 234	61	0	61
後期高齢者	首医療事業	268, 489, 762	263, 937, 954	4, 551, 808	0	4, 551, 808
介護保険事	業	1, 987, 888, 440	1, 939, 147, 923	48, 740, 517	0	48, 740, 517
浜坂地区残土処分場事業		757, 582, 415	604, 719, 996	152, 862, 419	93, 966, 000	58, 896, 419
七釜温泉配湯事業		10, 786, 519	8, 285, 907	2, 500, 612	0	2, 500, 612
	合 計	4, 788, 968, 643	4, 571, 593, 029	217, 375, 614	93, 966, 000	123, 409, 614

予算現額5,216,407千円に対し、歳入決算4,788,969千円、歳出決算4,571,593千円で、 差引残額は217,376千円となっている。翌年度に繰越すべき財源は93,966千円で、実質 収支は123,410千円の黒字である。

1 国民健康保険事業特別会計

予算現額1,897,792千円に対し、歳入決算額1,764,221千円、歳出決算額1,755,501千円で、差引残額8,720千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無く、実質収支も同額である。

(1) 国民健康保険事業(事業勘定)

予算現額1,798,908千円に対し、歳入決算1,676,611千円、歳出決算1,667,892千円で、差引残額8,719千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無く、実質収支も同額である。不納欠損額は2,642千円である。

- 国民健康保険税 -

国民健康保険税の調定額は306,768千円で、収入済額は244,662千円で、収入未済額は59,464千円である。徴収率は79.8%と前年度対比2.7ポイント上昇している。その内訳は、現年度分98.6%(前年度97.8%)、滞納繰越分14.8%(前年度7.7%)である。また、不納欠損処分額は2,642千円と前年度に比べ568千円 27.4%増加している。

徴収率に改善がみられる。財政事情が極めて厳しい本町にとって、一般会計からの繰入金を減額し、公平性の観点からも、安易に欠損処理することがないよう努められたい。徴収事務にあたっては、個々の収入、生活状況を把握し、個別の対応を図られるよう一層努められたい。

事業勘定 歳入

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納	収入	収プ	本
款別	了异党領	前足領	以八角領	欠損額	未済額	予算比	調定比
国民健康保険税	228, 764	306, 768	244, 662	2,642	59, 464	106.9	79.8
使用料及び手数料	50	74	74	0	0	148.0	100.0
県支出金	1, 401, 536	1, 291, 013	1, 291, 013	0	0	92.1	100.0
財産収入	42	57	57	0	0	135.7	100.0
寄附金	1	0	0	0	0	0.0	-
繰入金	154, 912	127, 173	127, 173	0	0	82.1	100.0
繰越金	7,816	7,816	7,816	0	0	100.0	100.0
諸収入	2, 476	2, 534	2, 505	0	29	101.2	98.9
国庫支出金	3, 311	3, 311	3, 311	0	0	100.0	100.0
合 計	1, 798, 908	1, 738, 746	1,676,611	2,642	59, 493	93.2	96.4
前年度	1,824,171	1,821,093	1, 750, 155	2,074	68, 864	95.9	96. 1
増 減 額	△ 25, 263	△ 82, 347	△ 73, 544	568	△ 9,371	△ 2.7	0.3

国民健康保険税の収納状況

	(B · 1 3 ()										
	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率					
		調 定 額		1,1117(1)首相	以八不併領	令和6年度	令和5年度				
	現年課税分	237, 754	234, 467	1	3, 286	98.6	97.8				
	滞納繰越分	69,014	10, 195	2,641	56, 178	14.8	7.7				
	合 計	306, 768	244, 662	2,642	59, 464	79.8	77. 1				

事業勘定 歳出

(単位:千円、%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
款別	A	В	С	A-B-C	B/A
総務費	13, 832	12, 418	0	1, 414	89.8
保険給付費	1, 333, 727	1, 214, 005	0	119, 722	91.0
国民健康保険事業費納付金	417, 057	417, 056	0	1	100.0
保健事業費	12, 236	9, 371	0	2, 865	76.6
基金積立金	57	57	0	0	100.0
公債費	50	0	0	50	0.0
諸支出金	17,064	14, 986	0	2, 078	87.8
予備費	4, 885	0	0	4, 885	0.0
合 計	1, 798, 908	1, 667, 893	0	131, 015	92.7
前 年 度	1, 824, 171	1, 742, 338	0	81, 833	95. 5
増減額	△ 25, 263	△ 74, 445	0	49, 182	△ 2.8

被保険者の状況をみると、令和6年3月から令和7年2月末の平均2,865人で、前年度と比較すると160人(5.3%)減少している。

一般被保険者療養給付費は1,021,553千円で、被保険者1人当り療養給付費は、421,751円(前年度比100.8%)と増加している。

国民健康保険財政調整運用基金の令和7年3月末における現在高は、235,501千円である。

(2) 国民健康保険事業 (照来診療施設勘定)

公立浜坂病院から医師派遣を受けて事業を行っている。

診療日数は145.5日(前年度比101.8%)、患者数は886人(同88.3%)、診療収入額は6,763千円(同81.4%)で、患者数と診療収入額が減少している。

国民健康保険直営診療所(照来)診療所基金の令和7年3月末における現在高は、110千円である。

照来診療施設勘定 歳入

(単位:千円、%)

						(単型.1	「T、 70)
項目	予算現額	調定額	収入済額	不納	収入	収え	入 率
款別	1 31 50 100	I/H		欠損額	未済額	予算比	調定比
診療収入	7, 205	6, 763	6, 763	0	0	93.9	100.0
使用料及び手数料	68	56	56	0	0	82.4	100.0
繰入金	14, 467	12, 917	12, 917	0	0	89.3	100.0
繰越金	1	0	0	0	0	0.0	-
諸収入	959	839	839	0	0	87. 5	100.0
合 計	22, 700	20, 575	20, 575	0	0	90.6	100.0
前 年 度	22, 300	19, 844	19, 844	0	0	89.0	100.0
増 減 額	400	731	731	0	0	1.6	0.0

照来診療施設勘定 歳出

(単位:千円、%)

					(十四:	1 1 1 7 70 7
	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
款別		A	В	С	A-B-C	B/A
総務費		16, 389	16, 031	0	358	97.8
医業費		5, 859	4, 202	0	1, 657	71.7
公債費		352	341	0	11	96. 9
予備費		100	0	0	100	0.0
合	計	22, 700	20, 574	0	2, 126	90.6
前	年 度	22, 300	19, 844	0	2, 456	89.0
増	減額	400	730	0	△ 330	1.6

(3) 国民健康保険事業(八田診療施設勘定)

公立浜坂病院から医師派遣を受けて事業を行っている。

診療日数は76.5日(前年度比95.6%)、患者数は339人(同88.3%)、診療収入額は3,127千円(同85.1%)で、いずれも減少している。

八田診療施設勘定 歳入

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納	収入	収力	マ ノ
款別	了异党領	前足領	以八角領	欠損額	未済額	予算比	調定比
診療収入	3, 361	3, 127	3, 127	0	0	93.0	100.0
使用料及び手数料	25	65	65	0	0	260.0	100.0
繰入金	14, 223	12, 419	12, 419	0	0	87.3	100.0
繰越金	1	1	1	0	0	100.0	100.0
諸収入	234	205	205	0	0	87.6	100.0
合 計	17,844	15, 817	15, 817	0	0	88.6	100.0
前年度	16, 688	15, 065	15, 065	0	0	90.3	100.0
増 減 額	1, 156	752	752	0	0	△ 1.7	0.0

八田診療施設勘定 歳出

(単位:千円、%)

						(平)业。	1 11/ /0)
		須目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
款別			A	В	С	A-B-C	B/A
総務費			13, 869	13, 157	0	712	94.9
医業費			3, 567	2, 362	0	1, 205	66. 2
公債費			308	297	0	11	96. 4
予備費			100	0	0	100	0.0
合		計	17, 844	15, 816	0	2,028	88.6
前	年	度	16, 688	15, 064	0	1,624	90.3
増	減	額	1, 156	752	0	404	△ 1.6

(4) 国民健康保険事業(歯科診療施設勘定)

診療日数は203.0日(前年度比93.8%)、患者数3,521人(同85.5%)、診療収入額26,762千円(同84.4%)で、いずれも減少している。

乳幼児・妊婦歯科相談事業や乳幼児フッ素塗布、学校健診など保健事業も担当している。

歯科診療施設勘定 歳入

(単位:千円、%)

項目	予質租類	予算現額 調定額		不納	収入	収え	人 率
款別	7 异元银	测 亿 银	収入済額	欠損額	未済額	予算比	調定比
診療収入	27, 440	26, 762	26, 762	0	0	97.5	100.0
使用料及び手数料	152	151	151	0	0	99.3	-
繰入金	25, 750	21, 668	21, 668	0	0	84.1	100.0
繰越金	1	1	1	0	0	100.0	-
諸収入	1, 697	1, 336	1, 336	0	0	78.7	100.0
町債	3, 300	1, 300	1, 300	0	0	39.4	100.0
合 計	58, 340	51, 218	51, 218	0	0	87.8	100.0
前年度	52, 465	47, 469	47, 469	0	0	90.5	100.0
増 減 額	5, 875	3, 749	3, 749	0	0	△ 2.7	0.0

歯科診療施設勘定 歳出

					(平江.	1 1 1 7 /0 /
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
款別		A	В	С	A-B-C	B/A
総務費		50, 455	46, 421	0	4, 034	92.0
医業費		6, 919	3, 947	0	2, 972	57.0
公債費		866	850	0	16	98. 2
予備費		100	0	0	100	0.0
合	計	58, 340	51, 218	0	7, 122	87.8
前	年 度	52, 465	47, 468	0	4, 997	90. 5
増	減額	5, 875	3, 750	0	2, 125	\triangle 2.7

2 後期高齢者医療特別会計

予算現額267,682千円に対し、歳入総額268,489千円、歳出総額263,938千円で、差 引残額4,551千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので実質収支も同額である。

後期高齢者医療保険料の調定額は192,940千円で、収入済額は191,793千円である。 収入未済額は969千円と前年度に比べ139千円減少している。徴収率は99.4%と前年 度対比0.1%の増加となっている。当該年度において178千円を不納欠損処分してい る。債権を適正に管理し、収入未済額の収納については、早急に対応されたい。

被保険者数は、3,153人と前年度比52人(1.7%)の増加で、1人当りの医療広域連 合納付金は82,677円と前年度に比べ6,915円(9.1%)増加している。

歳入

(単位:千円、%)

						(平世・1	11/ /0)
項目	予算現額	調定額	収入済額	不納	収入	収り	人率
款別	,)/ July	A DO	007	欠損額	未済額	予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	190, 080	192, 940	191, 793	178	969	100.9	99. 4
使用料及び手数料	11	11	11	0	0	100.0	100.0
繰入金	74, 069	73, 591	73, 591	0	0	99.4	100.0
繰越金	2, 967	2, 967	2, 967	0	0	100.0	100.0
諸収入	555	127	127	0	0	22.9	100.0
合 計	267, 682	269, 636	268, 489	178	969	100.3	99. 6
前年度	241, 881	242, 231	241,066	57	1, 108	99.7	99. 5
増 減 額	25, 801	27, 405	27, 423	121	△ 139	0.6	0.1

歳出

(単位・壬四 %)

				(単位:	下門、%/
項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
款別	A	В	С	A-B-C	B/A
総務費	3, 518	3, 172	0	346	90.2
後期高齢者医療広域連合納付金	263, 304	260, 682	0	2, 622	99.0
公債費	10	0	0	10	0.0
諸支出金	550	84	0	466	15.3
予備費	300	0	0	300	0.0
合 計	267, 682	263, 938	0	3, 744	98.6
前 年 度	241, 881	238, 099	0	3, 782	98.4
増 減 額	25, 801	25, 839	0	△ 38	0.2

後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
区分		以八佰領	个和人1貝領	以八不併領	令和6年度	令和5年度	
現年課税分	191,830	191, 515	0	315	99.8	99.8	
滞納繰越分	1, 110	278	178	654	25.0	30. 7	
合 計	192, 940	191, 793	178	969	99.4	99. 3	

3 介護保険事業特別会計

予算現額1,989,009千円に対し、歳入決算額1,987,888千円、歳出決算額1,939,148 千円で、差引残額48,740千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も 同額である。

介護保険料の調定額は343,553千円で、収入済額は341,076千円である。収入未済額は1,937千円と前年度に比べ705千円減少しており、収納未済額の件数は160件である。当該年度において56件、540千円を不納欠損処分している。滞納者については時効が2年であるため、早急の収納に努め、安易に欠損処理することのないよう対応されたい。

被保険者(第1号)数は5,493人で、前年度と比べて43人(0.8%)減少しているが、 要介護・要支援認定者は1,108人で、前年度と比べ24人(2.1%)減少、サービス受 給者の合計は981人で、前年度と比べ23人(2.3%)減少している。

介護保険給付費準備基金の令和7年3月末における現在高は、230,676千円である。

介護予防事業としていきいき百歳体操に取り組んでおり、実施地区数は36地区、 参加者409人である。

歳入 (単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納	収入	収プ	本
款別	了异党银	加足領	以八角領	欠損額	未済額	予算比	調定比
保険料	340, 891	343, 553	341,076	540	1, 937	100.1	99. 3
使用料及び手数料	2	12	12	0	0	600.0	100.0
国庫支出金	510, 139	534, 099	534, 099	0	0	104.7	100.0
支払基金交付金	501, 769	492, 561	492, 561	0	0	98.2	100.0
県支出金	287, 692	287, 053	287, 053	0	0	99.8	100.0
財産収入	43	49	49	0	0	114.0	100.0
繰入金	298, 137	280, 799	280, 799	0	0	94.2	100.0
繰越金	41, 299	41, 299	41, 299	0	0	100.0	100.0
諸収入	9, 037	11,062	10, 940	0	122	121.1	98. 9
合 計	1, 989, 009	1, 990, 487	1, 987, 888	540	2,059	99.9	99. 9
前年度	1, 932, 517	1, 932, 803	1, 929, 728	311	2, 764	99.9	99.8
増 減 額	56, 492	57, 684	58, 160	229	△ 705	0.0	0.1

歳出 (単位:千円、%)

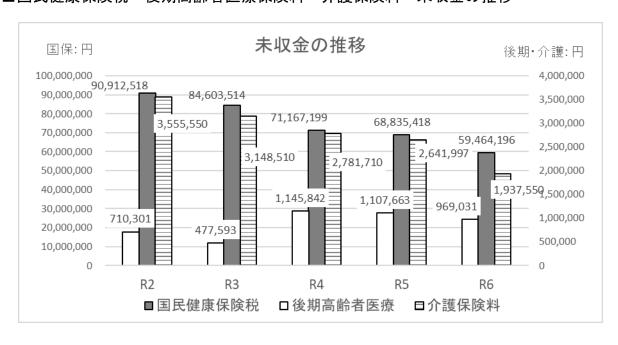
項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
款別	A	В	С	A-B-C	B/A
総務費	14, 568	13, 167	0	1, 401	90.4
保険給付費	1, 815, 662	1, 778, 235	0	37, 427	97. 9
基金積立金	50	49	0	1	98.0
地域支援事業費	114, 268	107, 279	0	6, 989	93.9
公債費	100	0	0	100	0.0
諸支出金	40, 418	40, 418	0	0	100.0
予備費	3, 943	0	0	3, 943	0.0
合 計	1, 989, 009	1, 939, 148	0	49, 861	97.5
前 年 度	1, 932, 517	1, 888, 428	0	44, 089	97.7
増減額	56, 492	50, 720	0	5, 772	\triangle 0.2

介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	钿 宁 姑	□□↑溶額	不納欠損額	収入未済額	徴丩	又率
区 分	調 定 額	収入済額	个剂入損稅	収入未済額	令和6年度	令和5年度
現年課税分	340, 884	340, 274	0	610	99.8	99.8
滞納繰越分	2,669	802	540	1, 327	30.0	20.7
合 計	343, 553	341,076	540	1,937	99.3	99. 1

■国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料 未収金の推移



4 浜坂地区残土処分場事業特別会計

予算現額1,050,939千円に対し、歳入決算額757,582千円、歳出決算額604,720千円で、差引残額152,862千円で、翌年度へ繰越すべき財源93,966千円を差し引き、実質収支は58,896千円である。

和泉谷残土処分場は251,216㎡を受入れ、残土受入使用料は662,893千円である。 和泉谷残土処分場場内整地工事32,455千円を実施したほか、93,966千円を令和7 年度に繰り越している。

和泉谷残土処分場の運営については、適切な受け入れ、会計処理に努められたい。

歳入

						(単位:千	円、%)
項目	予算現額	調定額	収入済額	不納	収入	収プ	率ノ
款別	了异党银	则 足 俄	以八角領	欠損額	未済額	予算比	調定比
使用料及び手数料	955, 418	662, 893	662, 893	0	0	69.4	100.0
財産収入	166	166	166	0	0	100.0	100.0
繰入金	10, 074	9, 243	9, 243	0	0	91.8	100.0
繰越金	85, 280	85, 280	85, 280	0	0	100.0	100.0
諸収入	1	0	0	0	0	0.0	_
合 計	1,050,939	757, 582	757, 582	0	0	72. 1	100.0
前年度	1, 249, 424	1, 238, 666	1, 238, 666	0	0	99. 1	100.0
増 減 額	△ 198, 485	△ 481,084	△ 481,084	0	0	△ 27.0	0.0

歳出

					(単位:千円、%)		
	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
款別		A	В	С	A-B-C	B/A	
事業費		866, 444	420, 236	93, 966	352, 242	48.5	
公債費		184, 495	184, 484	0	11	100.0	
合	計	1, 050, 939	604, 720	93, 966	352, 253	57. 5	
前	年 度	1, 249, 424	1, 153, 386	75, 776	20, 262	92.3	
増	減額	△ 198, 485	△ 548,666	18, 190	331, 991	△ 34.8	

5 七釜温泉配湯事業特別会計

予算現額10,985千円に対し、歳入決算額10,787千円、歳出決算額8,286千円で、差引残額2,501千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

施設整備積立金に3,455千円積み立てており、前年度比18千円、0.5%減少している。七釜温泉配湯事業施設整備基金の令和7年3月末における現在高は、35,293千円である。

七釜温泉旅館民宿等15施設(前年度比増減なし)に配湯しており、本会計は七釜地区内の民宿等における温泉使用料等を財源とするものである。温泉配湯料の収入 未済額は2件610千円であり、引き続き適正な措置を行うよう要請する。

老朽化に伴う配湯管の更新、改良については、適正な将来予測に基づく検討を十分に尽くした上実施されたい。

歳入

(単位:千円、%) 項目 不納 収入 収入率 予算現額 調定額 収入済額 款別 欠損額 未済額 予算比 調定比 分担金及び負担金 0 6,677 7,940 7, 330 0 610 使用料及び手数料 109.8 92.3 財産収入 0 0 100.0 50.0 繰入金 850 0 0 0 0 繰越金 3, 455 3,456 3,456 0 0 100.0 100.0 0 計 610 10,985 11, 397 10,787 98.2 94.6 合 0 前年度 10, 366 11, 334 10,676 658 103.0 94.2 増 減 額 619 111 0 0.4 63 \triangle 48 \triangle 4.8

歳出

				(単位:	千円、%)
項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
款別	A	В	С	A-B-C	B/A
総務費	6, 229	4, 831	0	1, 398	77.6
基金積立金	3, 456	3, 455	0	1	100.0
予備費	1, 300	0	0	1, 300	0.0
合 計	10, 985	8, 286	0	2, 699	75.4
前 年 度	10, 366	7, 220	0	3, 146	69.7
増減額	619	1,066	0	△ 447	5. 7

Ⅳ 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当該年度における異動及び当年度末現 在高の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

区分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	1	m²	4, 224, 955	\triangle 2, 271	4, 222, 684
	公用財産	m²	20, 179	0	20, 179
	公共用財産	m²	1, 128, 770	997	1, 129, 767
	普通財産	m²	3, 076, 006	△ 3, 268	3, 072, 738
建物	Ū	m²	133, 899	△ 151	133, 748
	公用財産	m²	7, 965	0	7, 965
	公共用財産	m²	116, 736	△ 151	116, 585
	普通財産	m²	9, 198	0	9, 198
山林	<u> </u>	m²	6, 737, 120	0	6, 737, 120
	所 有	m²	2, 982, 165	0	2, 982, 165
	分 収	m²	3, 754, 955	0	3, 754, 955
立 木	\$	m³	166, 408	2, 962	169, 370
	所 有	m³	54, 952	531	55, 483
	分 収	$ m m^3$	111, 456	2, 431	113, 887
物格	重(地上権)	m²	1, 294, 686	0	1, 294, 686
有価証券		千円	442	0	442
出資による権利		千円	378, 857	△ 3,666	375, 191

(1) 土地

前年度に比べ2,271㎡減少している。これは、町有地売却に伴うものである。

(2) 建物

前年度に比べ151㎡減少している。これは、草太山バンガロー休憩所の 解体、肉用牛管理施設旧牛舎解体などによるものである。

(3) 出資による権利

出資による権利は、但馬ふるさと市町村圏基金の248,694千円、北但西部森林組合40,808千円、兵庫県漁業信用基金協会17,200千円、㈱温泉町夢公社10,200千円、㈱湯村温泉愛宕山観光10,000千円、㈱但馬牛振興公社10,000円など合計27件、375,191千円である。

2 物品

取得価額100万円以上の物品は、当該年度末現在216点で、そのうち乗用車等39台、消防自動車34台、乗合自動車17台である。

3 債権

債権の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

	(+				
項目	金額				
一般会計					
ケーブルテレビ使用料	1, 806, 715				
住宅使用料	378, 365				
実費徴収金 (学校給食)	68, 380				
特別会計					
後期高齢者医療保険料	969, 031				
介護保険料	1, 937, 550				
七釜温泉配湯料	610, 100				
合計	5, 770, 141				

4 基金

基金(令和7年3月31日現在)の状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

			(、単似:十円)
	区分		令和6年度中	A .
<u>⊬</u> //		現在高	増減高	現在高
一般会計		4, 808, 490	△ 336, 413	4, 472, 077
	財政調整基金	2, 510, 942	\triangle 256, 803	2, 254, 139
	土地開発基金	49, 828	2	49, 830
	減債基金	751, 014	△ 39, 260	711, 754
	ふるさと水と土保全対策基金	1, 277	△ 344	933
	地域福祉基金	54	0	54
	海岸環境美化基金	79	0	79
	二日市温泉配湯事業施設整備基金	382	0	382
	地域振興基金	1, 150, 000	0	1, 150, 000
	ふるさとづくり基金	276, 903	△ 32,895	244, 008
	森林環境基金	33, 913	\triangle 1, 429	32, 484
	交通安全対策基金	34, 098	△ 5,684	28, 414
特	別会計	937, 001	752, 314	1, 689, 315
	国民健康保険財政調整運用基金	270, 444	△ 34, 943	235, 501
	国民健康保険直営診療所(照来)診療所基金	110	0	110
	介護保険給付費準備基金	234, 627	\triangle 3, 951	230, 676
	七釜温泉配湯事業施設整備基金	31, 820	3, 473	35, 293
	和泉谷残土処分場事業基金	400,000	787, 735	1, 187, 735
合 計		5, 745, 491	415, 901	6, 161, 392

財政調整基金は256,803千円減少し、当該年度末残高は2,254,139千円となっている。

第4 審査意見

人口減少及び施設の老朽化などにより、年々財政負担が増加することが予想される ため、引き続き、計画性のある健全財政運営にあたられたい。

このような状況のもと、審査意見として次の事項を述べる。

1 自主財源の確保と債権管理

自主財源、特に税金の徴収については毅然とした町の姿勢が必要である。滞納者情報の共有体制を整え、徴収・債権管理対策を徹底されたい。

私債権については、早急に債権管理条例を制定するとともに、運用に伴う体制整備 についても検討されたい。

2 入札、契約事務の適正な執行

競争原理の働かない一者との随意契約については、町財務規則の運用である随意契約ガイドラインの徹底に努められたい。

3 時間外勤務の管理について

全庁的に恒常的な時間外勤務が散見される。所属長は業務量を把握し、課内の協力体制を整えるとともに時間外勤務の原因を把握し、職員定数の適正化、組織運営の効率化などにより、時間外勤務の縮減に努力されたい。

4 職員の人材育成

効率的な業務の遂行にはチームプレーが必要である。職員全体で業務を遂行する意 識の醸成、体制整備を強化されたい。

職員が生き生きと仕事ができる人事管理(人事異動、研修、福利厚生)を充実されたい。

5 公有財産の適正管理

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の進捗状況を把握し、遊休施設の活用状況を調査のうえ、現有施設とともに有効活用を図られたい。

また、備品管理については、町財務規則及び町備品取扱要領に基づき適正管理を行われたい。

6 事業効果・成果の検証

補助金交付事業については基本に立ち返り、対象団体の公益性や公共関与の妥当性等をさらに厳密に検討して実施することが必要である。

公金を安易な事業執行や事業消化に終わることがないよう、事務事業の執行にあたられたい。

7 内部統制の充実

出退勤時のタイムカード打刻、出張命令と復命、休暇届など服務に関しても突合 により一致しないものが見られた。

不適切な事務処理を未然に防ぎ、より質の高い行財政運営を着実に進めるために、 文書管理、予算管理、契約事務などを検証し、全庁的視野に立って内部統制の充実を 図られたい。